

若年層の投資を阻む要因とは
—奨学金を中心とした考察（前編）—

MUFG 資産形成研究所
研究員 依田幸子
研究員 馬場あかり
2024年3月26日

世界が進むチカラになる。

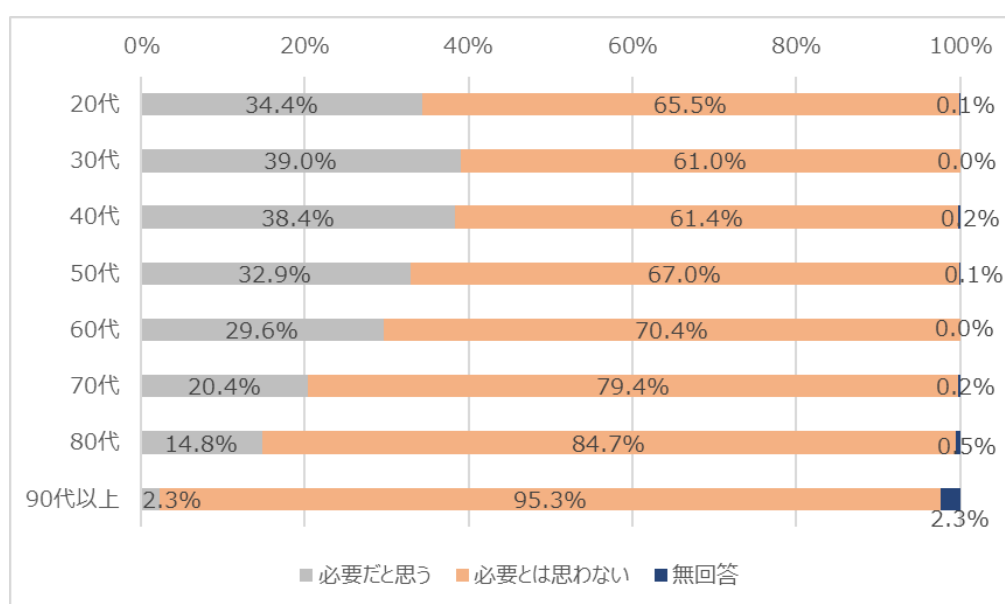
2024 年は新 NISA の開始、金融経済教育推進機構の設立等、「貯蓄から投資へ」が益々加速する年と考えられる。現在の家計金融資産のうち有価証券の保有割合を高めるためには、家計金融資産の約 3 割を占める高齢者世帯（65 歳以上）の現預金¹がポイントとなるが、若いうちから証券投資を開始して継続する意識と行動が定着することにより、将来的には家計の金融資産の構成変化が期待できるのではないだろうか。一方で証券投資の推進に向けては、前提として個人の余裕資金が必要であり、意識の醸成のみでは行動に結びつかない場合が生じると考える。そのため本稿では、若年層（特に 20 代）を中心に、証券投資に対する意識や行動を把握するとともに、余裕資金の捻出を難しくする可能性があるものとして、成年年齢の引き下げ等を背景に様々な注意喚起が多く行われている消費トラブルや借入のほか、進学のために普遍的に利用されている奨学金を取り上げ、その現状を確認する。

¹ 内閣官房新しい資本主義実現本部事務局「資産所得倍増に関する基礎資料集」（令和 4 年 10 月）

若年層の証券投資に対する意識は高まりつつある

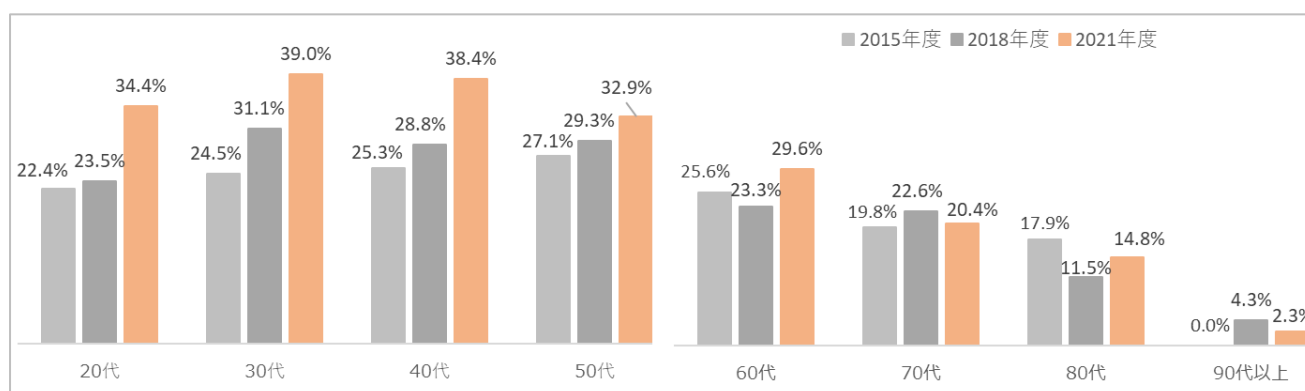
まず初めに、証券投資に対する若年層の意識がどうなっているのか、またどのように推移しているのかを把握するため、証券投資の必要有無についての意識調査結果を確認する。日本証券業協会が3年毎に実施している調査によると、2021年度は20代以上の全ての年代において、証券投資を「必要とは思わない」と回答する人が6割以上であり、国民全体に証券投資の必要性が認識されているとは言い難い状況である[図表1]。一方で、その推移を見てみると、証券投資を「必要だと思う」と回答する人は前回調査(2018年度)より20代で10.9pt、30代で7.9pt、40代で9.6pt増加しており、若年層を中心に証券投資の必要性に対する認識が進んできていると捉えることができる[図表2]。

[図表1]証券投資の必要有無の割合



<出所>日本証券業協会「証券投資に関する全国調査 2021年度調査報告書(個人調査)」を基にMUFG資産形成研究所作成

[図表2]証券投資の必要有無：「必要だと思う」と回答した人の割合推移



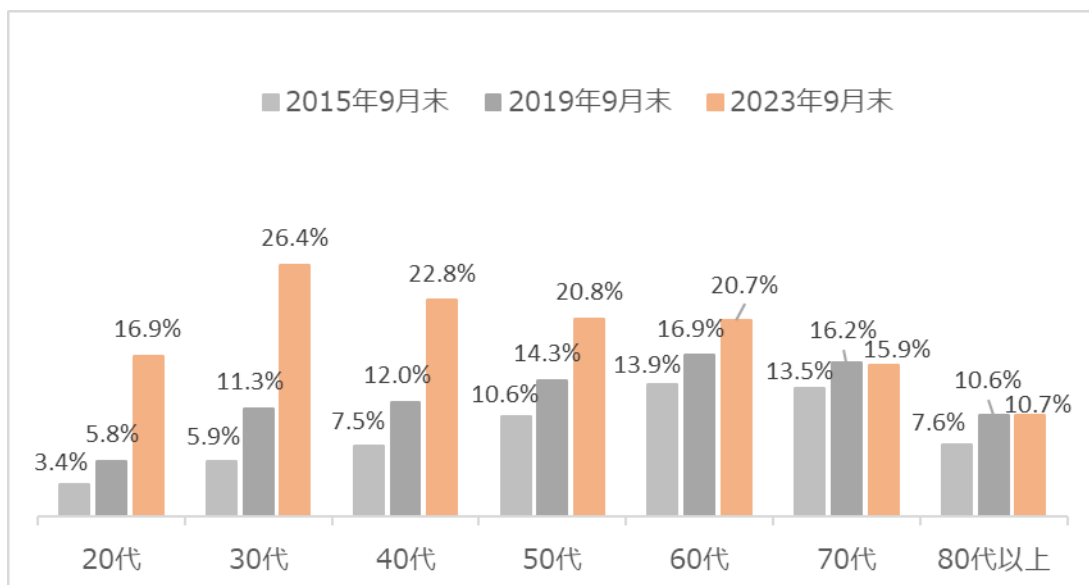
<出所>日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」2021年度調査報告書(個人調査)、平成30年度調査報告書(個人調査)、平成27年度調査報告書(個人調査)を基にMUFG資産形成研究所作成

若年層の証券投資行動は増加傾向

若年層の証券投資に対する意識の高まりを受けて、行動に反映されているかについても確認したい。本稿では、証券投資を行う際に一般に利用可能である NISA の口座保有状況を行動面の一つの表れとし、各年代の人口に占める NISA 口座の保有割合を用いて確認を行う。

これによると、2023 年 9 月末時点で各年代人口比の NISA 口座保有割合が最も高いのは 30 代、次いで 40 代、その後は 50 代と 60 代がほぼ同数で、20 代、70 代、80 代以上と続く。2015 年 9 月末時点では、NISA 口座保有割合が高い年代は 60 代、70 代、50 代、80 代以上、40 代、30 代、20 代の順であり、この間に若年層の行動が広がってきていることが見てとれる[図表 3]。

[図表 3] 各年代の人口に占める NISA（一般・つみたて）口座保有割合の推移



<出所>金融庁「NISA・ジュニア NISA 利用状況調査」、総務省統計局「人口推計」を基に MUF G 資産形成研究所作成

若年層が証券投資をしたくない理由

このように証券投資に対する意識・行動が高まっていると考えられる若年層であるが、今後も同様に広がり続けるためには、若年層が証券投資を行わない理由を把握し、解消する取組みが必要だろう。

投資信託協会の調査によれば、投資（株式・投資信託）をしたくない理由として、[図表 4]のような理由が挙げられている。全体での上位 3 つは、「今の資産が減ってしまう可能性があるから」「投資に対するイメージが悪いから」「何を選んだらよいかわからないから」の順となっている。20 代に着目すると、最大の理由は全体と同じく「今の資産が減ってしまう可能性があるから」であるものの、全体との比較では 7.3pt 下回る。一方で、2 つ目に多い理由である「とにかく手続きが面倒だから」は全体比プラス 7.3pt となっており、3 つ目の理由は全体と同じく「何を選んだらよいかわからないから」と続く。

全体比で回答が多い「とにかく手続きが面倒だから」については、スマートフォン等による各種サービスの利便性に慣れ親しんでいる年代と考えられ、スマートフォンを用いた証券口座開設・売買取引等の普及により、そのようなニーズに応える環境は整いつつあると考えられるが、ストレスなく手

続きできることは勿論のこと、それを若年層が容易にイメージできるように周知していくことが必要であろう。また、「何を選んだらよいかわからないから」については、ロボアドバイザー等のフィンテック活用的一方で、個別のサポートサービスを望む個人には、金融機関による同サービスの充実を図る等、個人の利便性とニーズに合ったサービスを叶え、訴求していくことが必要と考えられる。

[図表 4] 今後、投資（株式・投資信託）をしたくない理由（投資非意向者/複数回答）

		(%)									
	N	今の資産が減ってしまふ可能性があるから	投資に対するイメージが悪いから	何を選んだらよいかわからないから	とにかく手続きが面倒だから	手数料などの費用がかかるから	値動きを気にして疲れそうだから	資産がどのくらい増えるのかわからないから	周りに投資している人がいないから	その他	
全体	2,963	40.4	27.6	25.4	24.4	24.2	21.4	14.0	8.0	4.5	
20代	423	33.1	23.6	27.2	31.7	14.7	18.7	15.6	13.5	3.8	
30代	461	38.6	23.4	28.2	26.0	20.8	20.6	16.3	12.1	2.2	
40代	660	37.1	27.0	27.0	30.2	23.2	20.6	14.8	7.7	3.3	
50代	713	44.6	30.6	24.0	19.6	28.3	23.3	12.8	4.8	5.3	
60代	706	44.6	30.3	22.7	18.3	28.9	22.4	12.2	5.4	6.8	

<出所>投資信託協会「2022年度 投資に関する Web 調査」を基にM U F G 資産形成研究所作成

若年層が証券投資をやめた理由

次に、過去に株式または投資信託の投資実施経験があるが、現在は投資していない人のやめた理由を見てみると、最も多い回答は「資産が減ってしまったから」、次いで「投資できるお金がなくなった/現金が必要になったから」「資産がほとんど増えなかったから」となっている。20代に限れば、「投資できるお金がなくなった/現金が必要になったから」が最も多い回答であり、他の回答と10pt以上の差がついている。

[図表 5] 投資（株式・投資信託）をやめた理由（株式または投資信託の過去投資実施者/最も大きな理由）

		(%)				
	N	資産が減ってしまったから	投資できるお金がなくなった/現金が必要になったから	資産がほとんど増えなかったから	取引に係る手続きが面倒だったから	日々、市場動向を気にすることに疲れたから
全体	607	24.4	20.1	18.0	6.3	6.3
20代	49	12.2	22.4	8.2	12.2	6.1
30代	53	17.0	22.6	9.4	7.5	13.2
40代	106	26.4	20.8	14.2	5.7	7.5
50代	168	29.2	17.3	20.2	6.5	4.8
60代	231	24.2	20.8	22.1	4.8	5.2

※上位5位の回答を抜粋

<出所>投資信託協会「2022年度 投資に関する Web 調査」を基にM U F G 資産形成研究所作成

20代は他の年代と比べて、生活面・経済面での自立、ライフイベントの発生に伴う環境変化、自己投資によるキャリア充実等により資金が必要になる機会が多い一方で、収入は低いと考えられる。し

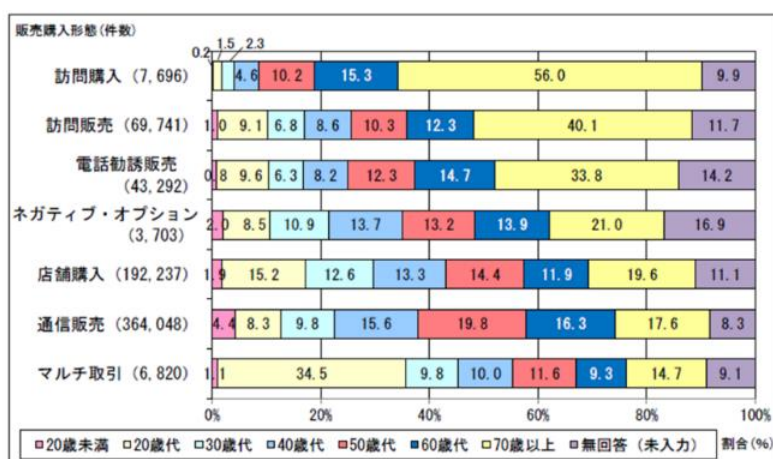
かしながら、証券投資への意欲は決して低くない〔図表 2〕。この年代が、資金が確保できずに証券投資を見送らざるを得ないケースを少しでも減らしていく方策を検討できないだろうか。「貯蓄から投資へ」の進展に向けて、長期・積立・分散投資の意義や重要性が語られることが多いが、個人が実践するためには、金融リテラシー向上による証券投資への理解促進と同じように、継続的に証券投資に振り向けることが可能な余裕資金の確保も必要な要素となる。

2022 年 4 月からの成年年齢引き下げに伴い、より早いうちから資金の借入や契約行為を行うことが可能となった。これにより、一時的な資金確保が容易となり、現在・将来に向けた個人の志向に基づく行動の充実を図りやすくなった面はあるが、一方で適切な借入・契約知識が伴わない場合は借入過多・消費トラブルに直面し、社会人になる段階で何かしらの負債を抱える可能性が高まる面もあると考えられる。このような事態を回避すべく関係団体等から盛んに注意喚起が行われている状況を踏まえ、本稿では若年層が金銭的余裕を失う原因になり得る事項として、消費トラブル、借入（消費性資金・奨学金）の現状把握を行う。

若年層のお金にまつわるトラブルや借入の特徴

初めに、日常生活の中で意図せず巻き込まれてしまう可能性がある、消費行動に係るトラブルについて確認する。国民生活センターによると、2022 年度に全国の消費生活センター等が受け付けた消費生活相談は 89.6 万件、そのうち 9.6%（8.6 万件）は契約当事者が 20 代である²。20 代の消費生活相談に係る特徴の一つとして、マルチ取引（商品・サービスを契約して、次は自分が買い手を探し、買い手が増えるごとにマージンが入る取引形態。買い手が次にその販売組織の売り手となり、組織が拡大していく。）の割合が高いことが挙げられる〔図表 6〕。マルチ取引においては、健康食品や化粧品に関する相談に次いで、内職・副業に関するもの、ファンド型投資商品といった役務に関する相談が上位を占める³。

〔図表 6〕 主な販売購入形態別にみた契約当事者の年代別割合（2022 年度）



〔注 1〕 図中の割合は各形態別の全体数を100として算出し、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

〔注 2〕 「訪問販売」には「家庭訪問」「アポイントメントセールス」「SF商法」「キャッチセールス」などが含まれる。

<出所>独立行政法人国民生活センター「2022 年度 全国の消費生活相談の状況－PIO-NET より－」

² 独立行政法人国民生活センター「2022 年度 全国の消費生活相談の状況－PIO-NET より－」図 2 https://www.kokusen.go.jp/pdf/n-20230809_1.pdf

³ 独立行政法人国民生活センター「2022 年度 全国の消費生活相談の状況－PIO-NET より－」表 10

また、20代による消費生活相談が多い内容として、最も多いものは「エステティックサービス」となっており[図表7]、内容は解約や返金に関するものが多く、「解約の電話をしているがつかず、メールを送っても返事がない」「契約したエステサロンが破産したが、請求が続いている」といった相談がみられる⁴。

[図表7] 契約当事者の年代別・性別にみた商品・役務等別相談件数（2022年度、上位20位）

20歳代								
順位	全体	件数	順位	男性	件数	順位	女性	件数
1	エステティックサービス	13,399	1	賃貸アパート・マンション	2,869	1	エステティックサービス	12,561
2	賃貸アパート・マンション	5,877	2	商品一般	1,955	2	賃貸アパート・マンション	2,969
3	商品一般	4,043	3	フリーローン・サラ金	1,505	3	内職・副業その他	2,527
4	内職・副業その他	3,914	4	内職・副業その他	1,375	4	商品一般	2,058
5	他の役務サービス	2,502	5	四輪自動車	1,284	5	出会い系サイト・アプリ	1,388
6	出会い系サイト・アプリ	2,417	6	他の役務サービス	1,121	6	他の役務サービス	1,372
7	フリーローン・サラ金	2,378	7	電気	1,104	7	化粧品	1,333
8	化粧品	2,123	8	出会い系サイト・アプリ	1,025	8	紳士・婦人洋服	1,175
9	電気	2,052	9	エステティックサービス	811	9	医療サービス	1,027
10	紳士・婦人洋服	1,929	10	化粧品	782	10	電気	937
11	四輪自動車	1,735	11	移动通信サービス	781	11	フリーローン・サラ金	850
12	移动通信サービス	1,576	12	紳士・婦人洋服	753	12	移动通信サービス	783
13	娯楽等情報配信サービスその他	1,504	13	娯楽等情報配信サービスその他	734	13	娯楽等情報配信サービスその他	764
14	医療サービス	1,410	14	インターネット接続回線	681	14	健康食品	748
15	金融コンサルティング	1,309	15	金融コンサルティング	643	15	金融コンサルティング	660
16	健康食品	1,185	16	修理サービス	616	16	かばん	570
17	修理サービス	1,164	17	外食	527	17	修理サービス	543
18	インターネット接続回線	1,113	18	その他金融関連サービス	436	18	アクセサリ	504
19	ビジネス教室	843	18	健康食品	436	19	コンサート	499
20	アクセサリ	829	20	ビジネス教室	424	20	スポーツ・健康教室	481

<出所>独立行政法人国民生活センター「2022年度 全国の消費生活相談の状況－PIO-NETより－」

次いで、若年層の借入状況の一端を確認する。2022年度（令和4年度）に日本貸金業会の貸金業相談・紛争解決センター等による一般相談および多重債務関連相談の受付状況を見てみると、20代は多重債務関連相談が約7割を占め、他の年代より高い状況にある[図表8]。多重債務関連相談の中でも、本人による貸付自粛制度（浪費癖を持つなどの理由で貸付自粛を受けたいとの本人からの申告を受け、自粛対象者である旨の情報を個人信用情報機関に登録を依頼し、当該個人信用情報機関の会員が、その情報を受けて貸付けの自粛を促す取組みを行っている制度）に係る相談が約半数あり、浪費癖やギャンブル等依存を始めとした要因により、制度の助けを借りて自身の債務状況の改善を図ろうとする者が他の年代より多く存在することが窺える。

[図表8] 日本貸金業会 貸金業相談・紛争解決センター等の一般相談・多重債務関連相談受付状況

	一般相談							小計	多重債務関連相談				小計	一般相談 +多重債務 関連相談 合計	
	融資関連	信用情報 関連	身分証明 書等の紛 失等	業者等の 連絡先	帳簿の開 示	その他	貸付自 粛・本人 以外		返済困難	ヤミ金融・ 違法業者					
10歳代	2	0	0	1	0	1	4	33%	1	1	4	2	8	67%	12
20歳代	100	23	4	25	0	78	230	30%	256	49	204	28	537	70%	767
30歳代	130	31	9	23	0	85	278	31%	236	148	210	21	615	69%	893
40歳代	191	49	13	43	1	112	409	37%	165	305	202	25	697	63%	1,106
50歳代	215	52	14	62	0	142	485	37%	115	454	240	26	835	63%	1,320
60歳代	173	36	7	79	1	87	383	46%	60	242	135	12	449	54%	832
70歳以上	215	15	15	122	0	75	442	60%	29	141	117	9	296	40%	738
不明	780	174	53	348	3	464	1,822	50%	632	883	227	71	1,813	50%	3,635
合計	1,806	380	115	703	5	1,044	4,053	44%	1,494	2,223	1,339	194	5,250	56%	9,303

⁴ 独立行政法人国民生活センター「2022年度 全国の消費生活相談の状況－PIO-NETより－」P6

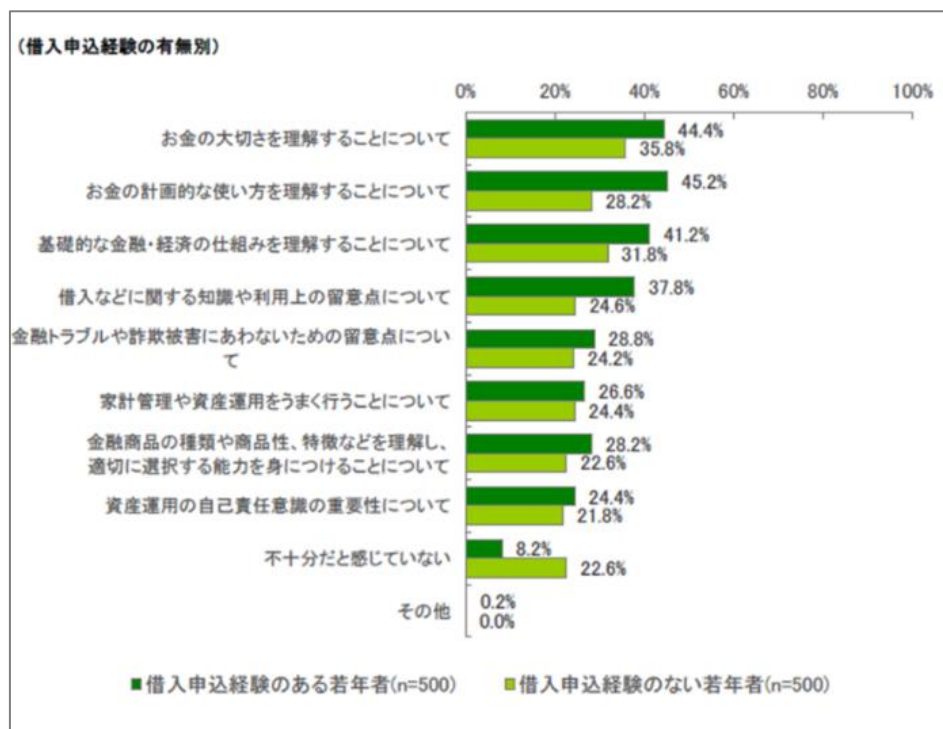
※年代は相談者の年齢

＜出所＞日本貸金業協会 令和4年度年次報告書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）「相談・苦情・紛争解決受付状況」を基にMUF G 資産形成研究所作成

若年層は、経済的不安や人間関係の維持につけこみマルチ取引を持ち掛けられることや、SNSを通じた大量の広告や口コミ等に日常的に接触することにより、契約行為への敷居が下がってしまうことが考えられる。また借入においても、スマートフォンでの手続き等により容易に可能な環境に囲まれている。自身の知識や経験が豊かになる前に、収入や資産に見合わない契約や借入を行い、支払いや返済負担を抱えてしまう可能性がある。また金融広報中央委員会の調査によると、義務教育終了時点の15歳は成年年齢の引き下げに対し、「トラブルにあうかもしれないので不安」との回答が最多で、「うれしい」といったポジティブな回答を上回っており⁵、成年前から不安を感じている様子が窺える。

2022年4月からの高校学習指導要領での金融経済教育の内容拡充、金融機関・各種団体等による金融経済教育等により、若年層の金融リテラシーが向上し、不安の解消を始め家計の収支管理、借入の計画的な利用、適切な消費行動やトラブル回避等が可能となるだろう。ただし、借入申込経験のある若年者（18歳～22歳）は借入申込経験のない若年者と比べて、金融経済教育の内容について不十分だと感じている部分が多いことや[図表9]、学んだこと（経済政策や環境問題等）と教えてほしいこと（お金のトラブル・家計管理等）との間にギャップが生じている[図表10]例もあり、若年層の経験や意見を取り入れながら、若年層に届きやすい形での金融経済教育の益々の推進が期待される。

[図表9] 不十分だと感じる金融経済教育について



＜出所＞日本貸金業協会「2023年度資金需要者等の借入意識や借入行動等に関する調査報告書」

⁵ 金融広報中央委員会「15歳のお金とくらしに関する知識・行動調査2023年」P9

[図表 10] 金融教育について中学校で「学んだこと」と「教えてほしいこと」との回答割合の差

(%,%ポイント)

	家の収入と支出の管理	人生設計と人生に必要な資金の計画	キャッシュレス決済の仕組みと利用方法	景気変動や経済政策	（預金・債券・投資信託・株式など）の特徴	金融商品	備えるための保険について	事故・災害・病気などに備えるための	お金のトラブルの回避方法・対処方法	起業・副業・将来の働き方	環境問題・脱炭素社会・SDGsについて
学んだこと (A)	50.1	31.1	35.4	56.4	31.8		22.6		40.1	9.8	47.7
教えてほしいこと (B)	55.5	53.0	51.0	40.8	47.6		34.6		59.6	42.0	22.9
(A) - (B)	▲ 5.4	▲ 22.0	▲ 15.6	+ 15.6	▲ 15.8		▲ 12.0		▲ 19.5	▲ 32.3	+ 24.9

<出所>金融広報中央委員会「15歳のお金とくらしに関する知識・行動調査 2023年」P12

本稿（前編）では、若年層の証券投資に対する意識と行動の現状について、意識は徐々に高まり、行動も進みつつあることを確認した。また継続的な意識の向上・行動増加には、証券投資を可能とする余裕資金の確保も重要な観点と考え、金銭的余裕を失う可能性があるものとして、成年年齢引き下げ等を背景に消費トラブル・借入に係る若年層の特徴を把握した。後編では大学生の約半数が利用しており、従来から一般的なものとして認識されている奨学金が若年層に与える影響を取り上げる。

以上

なお、本稿における意見にかかわる部分および有り得るべき誤りは、筆者個人に帰属するものであり、所属する組織のものではないことを申し添えます。

MUFG資産形成研究所について

わが国では人口減少や高齢化の進展、低金利の継続等、さまざまな環境変化が起こっています。これらの環境変化に伴い、国民の自助努力による資産形成がますます求められる時代となりました。


このような状況下、当研究所は資産形成のための手段としての投資を身近でなじみやすいものにし、長寿化に伴う資金枯渇を防ぐためにはどうすれば良いのか等、実践的かつ効果的な情報提供を中立的な立場で行うことを目的に活動しております。

MUFG資産形成研究所：www.tr.mufg.jp/shisan-ken/



MUFG資産形成研究所

現役時代から退職後の時代までを対象に、資産形成・資産運用に関する調査・研究、レポート作成など、実践的かつ効果的な情報提供を中立的な立場で行うことを目的に活動しております。



MUFG 資産形成研究所
〒100-8212 東京都千代田区丸の内 1-4-5

www.tr.mufg.jp/shisan-ken/

MUFG 資産形成研究所は、三菱UFJ 信託銀行が資産形成・資産運用に関する調査・研究等の活動を対外的に行う際の呼称です。